

[参考] 先月からの主要変更点

	2月月例	3月月例
基調判断	<p>景気は、一部に弱い動きが続いており、回復が緩やかになっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。 ・輸出、生産は弱含んでいる。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。一方、情報化関連分野でみられる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある。</p>	<p>景気は、一部に弱い動きが続いており、回復が緩やかになっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善し、設備投資は<u>緩やかに増加している</u>。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。 ・輸出は弱含み、生産は<u>横ばいとなっている</u>。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。一方、情報化関連分野でみられる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004」の早期具体化により、構造改革の取組を加速・拡大する。</p> <p><u>1月21日、「平成17年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」及び「構造改革と経済財政の中期展望－2004年度改定」を閣議決定し、平成17年度予算案を国会に提出した。</u></p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行うとともに、集中調整期間終了後におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。</p>	<p>政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」の早期具体化により、構造改革の取組を加速・拡大する。</p> <p><u>構造改革を推進する中で、平成17年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</u></p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行うとともに、集中調整期間終了後におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。</p>

各論

	2月月例	3月月例
設備投資	増加している。	<u>緩やかに増加している。</u>
住宅建設	<u>おおむね横ばいとなっている。</u>	<u>このところ増加している。</u>
生産	<u>弱含んでいる。</u>	<u>横ばいとなっている。</u>
企業収益	大幅に改善している。	改善している。
消費者物価	<u>横ばいとなっている。</u>	<u>このところ小幅下落している。</u>

(注) 下線部は、先月から変更した部分。